

第1回協議会の委員発言への第2期計画素案への反映状況について

委員氏名	委員発言	反映結果	反映内容
一般社団法人いわて流域ネットワーク 内田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・流域協議会で河川等の清掃活動を広げる取組が必要。SDGs生活スタイルを広めることが大事である。 ・プラスチック資源循環促進法に関連して、例えばプラ製品の代替品として木製品などの開発とか、そういったことも重要ではないかと考える。事業者への支援なども必要ではないか。 	一部反映	<ul style="list-style-type: none"> ・流域協議会をはじめ、環境保全団体の河川等の清掃活動が推進できるよう必要な支援に努めると明記（P36）。 ・プラスチック製品の代替品の利用推奨が必要であることから、これらの取組を進めることを明記（P38）。なお、事業者への支援については、意見として承り、具体的な推進方策は今後検討します。
全国農業協同組合連合会岩手県連合会 畠山委員	<ul style="list-style-type: none"> ・被覆肥料対策を団体でも進めており、こうした取組み状況を計画に掲載することは了解する。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック被覆肥料への対策について新たに明記（P38）。
岩手県漁業協同組合連合会 後藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・漂着・漂流した漁具類の処理が課題である。あらかじめ破棄のシステムを構築する必要がある。漁業者が日々回収したものをいかに処分するか、毎週かつ定期的に回収していくシステムという対応も必要ではないか。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡市などで開始された回収システムを推奨し、沿岸地域での取組推進を明記（P36）。回収に係る費用は環境省補助事業を活用することとしています。
岩手県商工会議所連合会 菊池委員	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック資源循環促進法の趣旨を事業者に浸透する仕組みが必要である。 ・岩手県民計画との整合性を考慮した計画期間は理解するが、和暦に加えて、西暦も記載し、県民に分かりやすい説明が必要である。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック資源循環促進法の趣旨とともに、プラスチック製品（特にワンウェイ製品）の使用抑制などの普及啓発を進めることを明記（P38）。 ・計画期間の掲載に当たっては、岩手県民計画の記述との整合性を確保するため、西暦でも明記（P6）。
岩手県商工会連合会 熊谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンウェイプラスチック製品の使用を抑制する等の事業者の努力も進められているが、消費者への理解を含めて普及啓発が今後の課題であり、対策が必要である。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック資源循環促進法の趣旨とともに、プラスチック製品（特にワンウェイ製品）の使用抑制などの普及啓発を進めることを明記（P38）
岩手県市町村清掃協議会 山内委員	<ul style="list-style-type: none"> ・内陸部の河川清掃等を行う団体への支援は必要であり、対応を要請する。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・流域協議会をはじめ、環境保全団体の河川等の清掃活動が推進できるよう必要な支援に努めると明記（P36）。
特定非営利活動法人浄土ヶ浜ネイチャーガイド 菅原委員	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部のごみ拾い活動に加えて、地球温暖化防止等の環境学習と併せて取組む必要がある。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸・河川清掃と環境学習がセットとなった取組を進めることを明記（P40）
岩手県工業クラブ 佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者は3R推進に向けて取組を進めており、引き続き必要な支援を行う必要がある。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・産業・地域ゼロエミッション推進事業を継続し、3Rに取組む事業者への支援を明記（P38）。
国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所 加藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・河川清掃での課題は回収したごみの処理であり、回収したごみの処理体制が構築できるように願います。 	具体的な事業展開に当たり留意する	<ul style="list-style-type: none"> ・河川等の清掃活動で生じた廃棄物は一般廃棄物であり、市町村が処理責任を有することから、事前に市町村に活動内容を示し、円滑に処理できるよう、市町村への協力を要請します。
海上保安庁釜石海上保安部 工藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期からの普及啓発活動が必要である。 	反映	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習、普及啓発活動に引き続き取り組むことを明記（P40）。

第1回協議会の委員発言への第2期計画素案への反映状況について

委員氏名	委員発言	反映結果	反映内容
宮古市生活課 川原委員	・プラスチック資源循環促進法に基づく回収体制の確立、漁業者と連携した海岸漂着物等の回収体制の確保などを進める必要がある。	反映	・プラスチック資源循環促進法の普及啓発や市町村への支援を明記（P38）。漁業者と連携した回収体制の推進を明記（P36）。
環境省東北地方環境事務所資源循環課 保科委員	・海岸漂着物等のうち、流木の再資源化が課題であり、取組が進むよう対策が必要である。	反映	・海岸漂着物等の再資源化に関しては、塩分を含有していること等の課題があります。このため、可能なものは再資源化に努めると明記（P36）。
久慈市生活環境課 吉田委員	・大きな課題であるプラスチックごみ、特にマイクロプラスチックがどのように生み出されているのか、影響などの環境学習資材の提供を望む。	反映	・環境学習、普及啓発活動に引き続き取り組むことを明記（P40）。
陸前高田市市民協働部 山田委員	・生産者・消費者のそれぞれの立場で、市民が意識できるよう啓発活動や対策を進めていく必要がある	反映	・環境学習、普及啓発活動に引き続き取り組むことを明記。さらに、第2期計画期間中に県民参加型の海岸・河川等の環境美化活動のツールを実装し、県民が意識できる取組に努めると明記（P40）。